

ウクライナ侵攻を受けての脱ロシアの動きと見通し

【目次】

I. 外交	p.1
II. 貿易面への効果	p.3
III. エネルギー資源を巡る動き	p.3
IV. 食糧事情の行方	p.5
V. 世界経済	p.6

【2022年後半の世界情勢の概観】 ロシアのウクライナ侵攻の長期化に伴い、西側諸国は、制裁強化によりロシアに経済的打撃を与え、輸出入制限などにより「脱ロシア」を目指す。しかし特にエネルギーなど、「脱ロシア」が狙い通りに進まない事態も生じる見込み。また食糧面では、世界生産の大幅な減少は想定されないが、一部で起こる供給網のひっ迫により価格上昇は避けられない。世界経済の成長率も下方修正される中、西側諸国の結束維持は正念場を迎える。

I. 外交

<欧州>

- 3月10～11日に開催されたEU首脳会合後に発表された「ベルサイユ宣言」では、「ロシアの侵略戦争は欧州の歴史に地殻変動をもたらした」とした上で、①防衛、②エネルギー、③経済の観点からEUの外部依存度を低下させ、安全保障体制の強化を行うとした。これら方針の具体化と実行はEUにとって2022年の最重要アジェンダとなる。
- 欧州はロシアのウクライナ侵攻を機に対露外交を転換。ロシアを直接的脅威と見做し、安全保障体制の見直しに着手した。各国は自国の防衛能力を強化し、NATOやEUは米国の核抑止を含む集団防衛の強化を進める。また長年にわたり軍事的中立を維持してきたスウェーデンとフィンランドが5月18日、NATOに加盟を申請した。一方でハンガリーやトルコなど、ロシアとの関係を重視する国もあり、欧州としての一体性の確保が課題。

<米国>

- 米議会は5月、バイデン大統領の求めに応じて総額400億ドルのウクライナ支援法を超党派の賛成で成立させた。米国が軍事介入したとの印象をロシア側に与えないように、戦闘機など強力な攻撃兵器は供与せず、武器供与、

諜報、人道支援、制裁強化などの側面支援を続けている。米メディアの4月の世論調査では、「直接軍事介入」への賛同は21%で、72%が反対と回答していることから、米国の関与は今後も側面支援にとどまる。

- 民主党は11月の中間選挙に向けて劣勢にあり、特に下院での過半数維持は絶望視される。側面支援の方針は党派を超えて一致するため、議会が23年から共和党多数となっても、共和党が直ちにウクライナ支援の転換を促す事態は想定しにくい。ただし効果の見えない支援策が続けば、安全保障上より重要な、中国への対応を優先する圧力が強まる可能性がある。米国にとって本土を防衛する上では、ロシアよりも、インド太平洋地域での同盟国との関係強化による中国への対応が、重要度が高い。

<インド>

- インドはウクライナ国内の人道危機を憂慮しつつも、ロシアを名指しで非難することは避けている。中国やパキスタンと領土問題を抱えており、ユーラシアでの孤立を回避するためには、ロシアとの友好関係は地政学上欠かせない。歴史的にロシアは旧ソ連時代から印パ戦争やカシミール問題でインドを支持しており、インドの兵器調達先としての存在感も大きい。今後ロシアの中国依存が強まるとみられる状況下、インドは「特別かつ特権的」なロシアとの戦略的関係を損なうわけにはいかない。
- 全方位外交を堅持するインドは、対露批判を強める欧米各国とも関係を強化している。米国とは4月、安全保障、サプライチェーン、気候変動など広範な分野での連携で合意。英国、EUと経済関係深化に向け自由貿易協定(FTA)交渉の加速を確認、5月のモディ首相訪欧時に脱炭素での連携協力を取りつけた。中露への対抗上、西側にとってのインドの重要性が増す中、インドは対露関係を維持しつつも、欧米各国から得られる実利の最大化を図るだろう。

<中国>

- ウクライナ侵攻に対し、中国は「ロシア寄りの中立」を保つ。早期停戦を訴えているものの、具体的な行動は乏しい。中国にとってロシアは、欧米に対抗して多極世界秩序を目指す重要なパートナーだが、本件で明確にロシアを支持し、軍事支援することはできない。ロシアの行動が国連憲章違反であることを認識しながらも、ロシアを支援すれば中国自身が欧米の制裁対象になるためだ。制裁を受け、中国国内では「次に金融制裁を受けるのは我が国」、「早期のドル依存脱却と人民元国際化を」などの声が出ている。
- 中国は、AUKUS（米英豪）やクアッド（日米豪印）を米国主導の「太平洋版 NATO」へつながる動きとして警戒してきたが、NATO 拡大の流れを受け、その思いを一層強めている。中国には、①中露関係を強化してこれに対抗する、②単独の行動で対抗する、③米国や米同盟国との対話によって対立

のエスカレートを防ぐ——などの選択肢がある。米国が中国を追い込みすぎれば、中国は①に傾く可能性が高まる。地域の平和と安定のためには③が望ましいが、今秋の党大会に向けてリスク回避に腐心する習近平政権は、①～③の間でバランスを取りつつ、国内での求心力維持を図ろうとするだろう。

<ロシア>

- 短期間でのウクライナ制圧に失敗したプーチン大統領に、現時点で明確な出口戦略はない。しかし世論調査機関「レヴァダ・センター」によれば、4月のプーチン大統領支持率は82%、侵攻を支持する国民は74%に上る（図表1、2）。政権内部から侵攻反対の声が挙がっている報道もみられるが、ごく一部の例外にすぎず、厳しい情報統制を敷くプーチン政権が直ちに揺らぐ可能性は低い。対外的にはドンバス地方を中心に拡大した支配地域を梃子に、ウクライナと欧米側から有利な停戦条件を引き出そうとするだろう。

II. 貿易面への効果

- WTOの4月の予測に基づくと、ロシア・CIS地域の2022年の実質GDP成長率は7.9%減、輸入量は12.0%減の見通し。マイナス成長や対露制裁の効果で同地域の輸入は大きく減少する。他方、輸出量は4.9%増の見通し。ロシア産エネルギーに引き続き依存する国はいるとの前提に基づいており、インド、中国などが受け皿となることを示唆している。
- G7外相会合は5月14日、「ロシアに対する経済的・政治的圧力をさらに増強させる」と明記した共同声明を発表しており、対露制裁は強化が見込まれる。制裁によりロシアは自動車、半導体、通信機器、量子コンピュータなどの製品・関連技術を輸入できなくなった。ロシアから撤退・一時操業停止する外資企業も相次ぎ、ロシアはG7諸国の技術、サービス、製品へのアクセスが困難になっている。制裁の長期化を覚悟するロシアは制裁網に参加しない中国やインドなどの国々からの代替製品・技術の導入を目指す。
- 米国は中国やインドなどに対し、対露制裁網への参画を強要していない。ただし、ロシアとの貿易拡大などの抜け駆けがないよう警告を発し続けている。中国の電子機器の対露輸出は3月に大きく落ち込んでおり、米政権は、中国が西側諸国の輸出管理などの制裁措置を現時点では順守していると判断している。今後、制裁効果が出ていないとの判断に転換すれば、外国人も対象とする二次制裁発動の議論が本格化するだろう。

III. エネルギー資源を巡る動き

<ロシア>

- ロシア経済は輸出の約6割を化石燃料、政府歳入の約4割をガス・石油関連

税収が占め、制裁対抗措置としての「非友好国」へのエネルギー資源供給停止は痛みを伴う。シリアノフ財務相は、主要輸出先の EU がロシア産原油の輸入禁止に踏み切れば、「2022 年の原油生産量は約 17%減少する可能性がある」と発言。EU に代わるエネルギー輸出先の開拓が課題になっている。

- プーチン大統領は EU 加盟国に天然ガス代金のルーブル払いを要求し、これを拒否したポーランドとブルガリアへのガス供給を停止した。ロシアが EU 加盟国間の足並みの乱れを誘うなか、欧州委員会がルーブル払いへの対応方針の策定に手間取る間に、ルーブル払い容認に転じる国も出ている。
- ロシアは大幅な値引きをしてでも中国やインドなどへのエネルギー資源の輸出拡大に努めているが、輸出インフラ（パイプライン、貯蔵施設など）の不足や二次制裁への懸念から、短期間での輸出先の振替は困難。プーチン大統領は、長期的な輸出先の多角化を念頭に、鉄道、パイプライン、港湾などの新たなエネルギー・インフラの建設計画と、「2050 年までのエネルギー戦略」を策定するよう政府に命じている。

<欧州>

- EU は 4 月 7 日、ロシア産エネルギー依存からの早期脱却に向け、ロシア産石炭の輸入禁止を決定。6 月には禁輸措置を原油と石油製品にも拡大した。天然ガスについては、22 年中にロシアからの輸入量を前年比で 3 分の 2 削減する計画。米国、中東、北アフリカ等からの石油・天然ガスの輸入増や、再エネの拡大加速で代替したい考えだが、必要となるインフラ整備などには相応の時間を要するだろう。不足する電力を賄うために、ベルギーのように、原発稼働終了時期を延期する動きも見られる。
- 欧米諸国の要請に基づき、OPEC は 6 月 2 日に増産幅の拡大を発表したが、7~9 月の増産幅を 7~8 月に先取りしたにすぎず、実質は変わらない。最大の産油国サウジアラビアは、欧米とロシアの対立に距離を置く意向で、OPEC は当面、石油価格の動向を注視しつつ小幅増産にとどめる可能性が高い。EU は米国やカタール等からの LNG 供給増を期待するものの、EU への振り向け余地は限定的で、LNG 受入れ施設等の不足も課題となっている。
- EU は、短期的には、石炭火力発電の稼働率引き上げ、天然ガス備蓄の積み増し、石油備蓄の放出で対応し、中長期的には 5 月に詳細発表した「REPowerEU」に基づいて再エネへの切り替えを加速させる。

<その他の国>

- 中国は、ロシアの欧州向けエネルギー輸出を完全に代替する受け皿にはなり得ず、意思もないが、買い手優位の状況を活かして、ロシアからの調達を大幅に増やす可能性がある。また今後、天然ガスパイプライン構想「シベリアの力 2」（年間輸送能力 500 億立方メートル）の準備交渉が合意に至れば、

欧州向けガス生産地である西シベリアから中国への初のパイプラインのルートとなり、「中露エネルギー協力の深化」を示す強いメッセージとなる。

- インドはロシアからのエネルギー調達において西側と一線を画す。ロシア大手 7 銀行が国際銀行間通信協会 (SWIFT) から排除される中、インドはルーピーとルーブルによる貿易決済の再開を検討している。また、3 月にはロシア産石油の安値での大量購入を始めた。インドの石油輸入に占めるロシアのシェアは僅か約 2% (2021 年) で、西側の批判にも、欧州に比べ圧倒的に少ない水準だと反ばくする。安価なロシア産の輸入は経済的にも戦略的にも国益に資するとの判断は、当面は揺らぎそうにない。
- バイデン政権は 3~4 月にかけて、①戦略石油備蓄 (SPR) の開放、②エタノール混合ガソリンの夏季販売を解禁、③国有地におけるシェールガス・オイルの開発再開——を発表した。11 月の中間選挙を控え、バイデン政権はエネルギー価格を含む物価の高騰が民主党への逆風となることを強く警戒しており、一連の措置の主な狙いはウクライナ危機を受けて国際的なエネルギー供給を増やすことよりも、国内情勢への対応にある。

IV. 食糧事情の行方

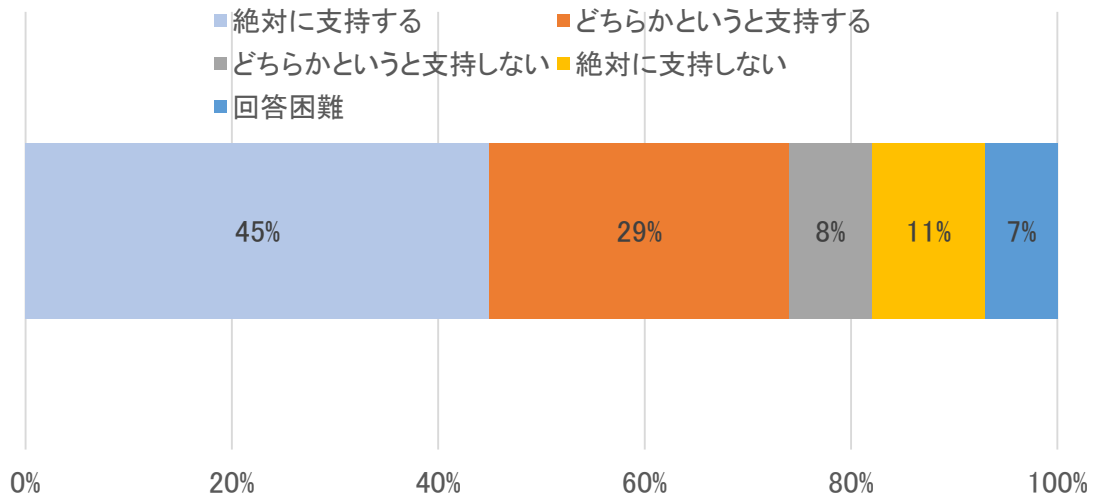
- 米農務省は、2022 収穫年度の各国の小麦の収穫量について、世界生産の 2.4%を占めるウクライナ産は前年比 35%減、7.7%を占めるロシア産は 6%増と予測。他の主要生産国では、カナダが 52%増と、干ばつに苦しんだ 21 年度から大きく回復の見込みで、世界生産の大幅な減少は回避される見通し。しかし、一部で起こる陸上から海上への輸送手段変更などを背景に輸送能力はひっ迫しており、価格上昇は避けられない。
- ロシアでは、22 年は過去最高の穀物収穫高が期待されており、プーチン大統領は「グローバル市場への供給を拡大する」と意気込む。食料の輸出入は制裁対象ではないものの、ロシアの決済銀行、生産企業のオーナー、輸送手段の貨物トラックや船舶に制裁が課されているケースがあり、大統領の思惑通りに輸出拡大できるかは不透明。
- 戦火の影響で、ウクライナでは耕作地の 3 割で作付けができなくなっている。また、ロシア軍幹部は穀物輸出を担う黒海港湾の封鎖を軍事目標に掲げる。輸出に打撃を与えることで、ウクライナ経済の弱体化と、国際穀物市場におけるロシアの影響力を拡大する狙いがあるとみられる。
- ウクライナの穀物輸出は、その 9 割が経由する黒海港湾をロシアが封鎖し、滞っている。EU は、域内を通して輸出する経路を模索しているが、線路幅の違いからウクライナと EU 加盟国国境で貨物の積み替えが必要である等、現実的な代替策となるのは難しい。またトルコは、ウクライナ、ロシア、国

連と協力して黒海で安全な航行ルートを確保する案を提示しているが、ロシアは制裁解除を条件としており、実現不透明だ。ウクライナ産品に依存する中東やアフリカでは穀物不足への懸念が高まっている。

V. 世界経済

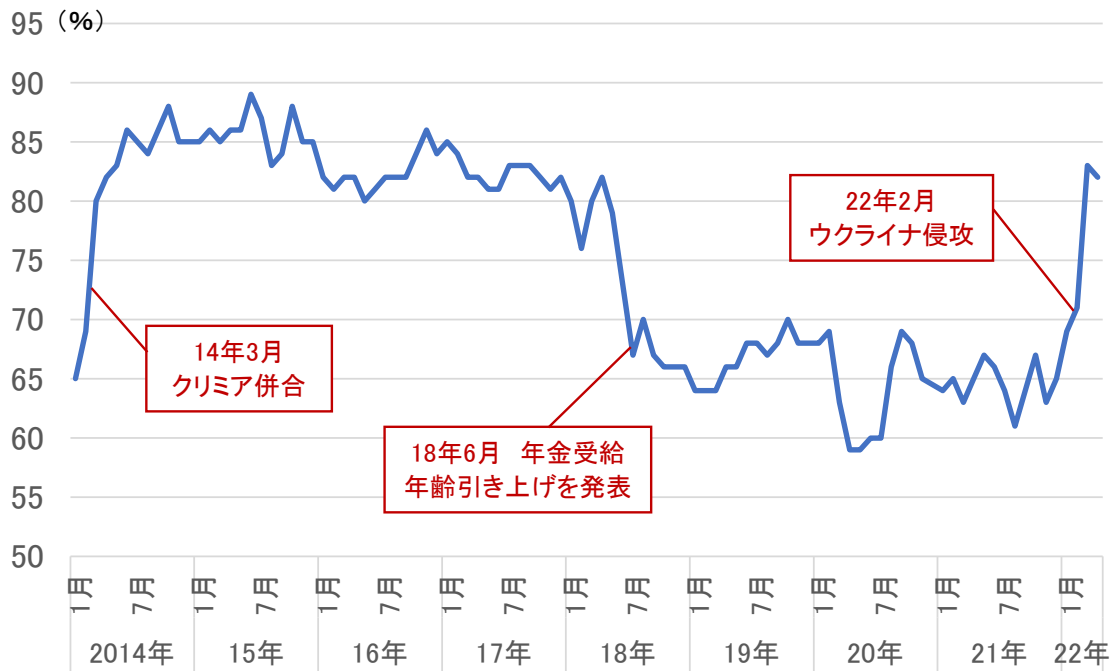
- IMF が 4 月 19 日に発表した世界経済見通しによると、2022 年の世界の実質 GDP 成長率は 3.6% で、1 月時点から 0.8 ポイント減と大幅に下方修正された (図表 3)。ウクライナ侵攻が資源価格高騰などのインフレを招き、コロナ禍からの回復途上にある世界経済に深刻な影響を与えると分析。22 年のインフレ率について、先進国 5.7%、新興国 8.7% と予測し、1 月時点からそれぞれ 1.8 ポイント、2.8 ポイント上方修正した。半導体不足による世界的なサプライチェーンの混乱で製造業が停滞する可能性を示唆している。
- ニューヨーク連銀が作成する指数によると、世界のサプライチェーンひっ迫度合いは、年初の峠は一旦超えたが、4 月末に再び上昇した (図表 4)。これは、中国国内の輸送時間コスト増、米国からアジアへの空輸コスト増、ウクライナ侵攻を受けてのユーロ圏の輸送時間コスト増によるもので、4 月時点では中国でのコロナ拡大を受けてのロックダウンが影響した。
- ただし中国ではコロナ感染者が減り、流行の中心地だった上海でも 6 月 1 日に大部分の地区で封鎖措置が解除された。生産・物流能力が低下した 4 月には、全国の自動車販売台数が前年同月比で 5 割近く落ち込んだが、5 月は減少幅が大幅に縮まる見通し。中国は「世界的なサプライチェーン危機の原因は中国のゼロコロナではなく、西側の対露制裁だ」と主張している。習近平政権はゼロコロナの看板を掲げたまま、実際には政策の軸足を景気対策へ移していく。

(図表1) ロシア国民のウクライナ侵攻への支持率



(注) 「ウクライナにおけるロシア軍の行動を支持しますか」への回答 (4月22日調査)
 (出所) レヴァダ・センター資料から三井物産戦略研究所作成

(図表2) プーチン大統領の支持率の推移



(出所) レヴァダ・センター資料から三井物産戦略研究所作成

(図表 3) IMF 世界経済見通し (2022 年 4 月)

	(実質GDP成長率、前年比%)					
	2018	2019	2020	2021	2022(予測)	2023(予測)
世界(購買力平価ベース)	3.6	2.9	-3.1	6.1	(4.4)→ 3.6	(3.8)→ 3.6
先進国	2.3	1.7	-4.5	5.2	(3.9)→ 3.3	(2.6)→ 2.4
米国	2.9	2.3	-3.4	5.7	(4.0)→ 3.7	(2.6)→ 2.3
カナダ	2.8	1.9	-5.2	4.6	(4.1)→ 3.9	(2.8)→ 2.8
日本	0.6	-0.2	-4.5	1.6	(3.3)→ 2.4	(1.8)→ 2.3
ユーロ圏	1.8	1.6	-6.4	5.3	(3.9)→ 2.8	(2.5)→ 2.3
ドイツ	1.1	1.1	-4.6	2.8	(3.8)→ 2.1	(2.5)→ 2.7
フランス	1.8	1.8	-8.0	7.0	(3.5)→ 2.9	(1.8)→ 1.4
イタリア	0.9	0.5	-9.0	6.6	(3.8)→ 2.3	(2.2)→ 1.7
スペイン	2.3	2.1	-10.8	5.1	(5.8)→ 4.8	(3.8)→ 3.3
英国	1.7	1.7	-9.3	7.4	(4.7)→ 3.7	(2.3)→ 1.2
その他先進国	2.8	2.0	-1.8	5.0	(3.6)→ 3.1	(2.9)→ 3.0
オーストラリア	2.8	2.0	-2.2	4.7	(4.1)→ 4.2	(2.5)→ 2.5
新興国・途上国	4.6	3.7	-2.0	6.8	(4.8)→ 3.8	(4.7)→ 4.4
アジア新興国・途上国	6.4	5.3	-0.8	7.3	(5.9)→ 5.4	(5.8)→ 5.6
中国	6.8	6.0	2.2	8.1	(4.8)→ 4.4	(5.2)→ 5.1
インド	6.5	3.7	-6.6	8.9	(9.0)→ 8.2	(7.1)→ 6.9
ASEAN5	5.4	4.9	-3.4	3.4	(5.6)→ 5.3	(6.0)→ 5.9
欧州新興国・途上国	3.4	2.5	-1.8	6.7	(3.5)→ -2.9	(2.9)→ 1.3
ロシア	2.8	2.2	-2.7	4.7	(2.8)→ -8.5	(2.1)→ -2.3
トルコ	3.0	0.9	1.8	11.0	(3.3)→ 2.7	(3.3)→ 3.0
ラテンアメリカ	1.2	0.1	-7.0	6.8	(2.4)→ 2.5	(2.6)→ 2.5
ブラジル	1.8	1.2	-3.9	4.6	(0.3)→ 0.8	(1.6)→ 1.4
メキシコ	2.2	-0.2	-8.2	4.8	(2.8)→ 2.0	(2.7)→ 2.5
中東・中央アジア	2.7	2.2	-2.9	5.7	(4.3)→ 4.6	(3.6)→ 3.7
サウジアラビア	2.5	0.3	-4.1	3.2	(4.8)→ 7.6	(2.8)→ 3.6
サブサハラ	3.3	3.1	-1.7	4.5	(3.7)→ 3.8	(4.0)→ 4.0
ナイジェリア	1.9	2.2	-1.8	3.6	(2.7)→ 3.4	(2.7)→ 3.1
南アフリカ	1.5	0.1	-6.4	4.9	(1.9)→ 1.9	(1.4)→ 1.4

(注) ASEAN5 は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。中東・中央アジアは北アフリカとアフガニスタン及びパキスタンを含む。インドは年度。括弧内は 2022 年 1 月時点の見通し。

(出所) IMF "World Economic Outlook (2022 年 4 月)",
"同 Update (2022 年 1 月)" のデータから三井物産戦略研究所作成

(図表4) グローバル・サプライチェーン圧力指数 (GSCPI) の推移



(出所) ニューヨーク連銀資料から三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。